



## 円相場、下げ縮小 149 円台半ば

15 日午前の東京外国為替市場で、円相場は下げ幅を縮めている。10 時時点は 1 ドル=149 円 59~60 銭と前週末 11 日の 17 時時点と比べて 82 銭の円安・ドル高だった。14 日の海外市場で心理的な節目である 150 円を割り込まなかったのもあり利益確定を目的とした円買い・ドル売りが増えた。円相場は 10 時すぎに 149 円 45 銭近辺まで下げ渋る場面があった。

15 日午前に日経平均株価は 4 万円の大台に乗せたが、上値を試す動きは鈍く 4 万円を挟んで膠着感を強めつつある。株価の上値が重くなれば「低リスク通貨」とされる円への売りも一巡するとして持ち高調整や利益確定の円買い・ドル売りに動く市場参加者が増えた。

15 日は国内が事業会社の決済の集中しやすい「5・10 日(ごとおび)」にあたる。10 時前の中値決済に向けて「ドル買い需要が多かった」(国内銀行の為替担当者)との声が聞かれ、輸入企業など国内実需筋による円売り・ドル買い観測は円相場の重荷となった。

円は対ユーロでも下げ幅を縮小し、10 時時点では 1 ユーロ=163 円 14~16 銭と、同 32 銭の円安・ユーロ高だった。ユーロは対ドルで小動き。10 時時点では 1 ユーロ=1.0906 ドル近辺と同 0.0038 ドルのユーロ安・ドル高だった。



## 原油、反落 供給不安が和らぐ 金は最高

15日朝方の国内商品先物市場で原油は反落し、中心限月の2025年3月物は1キロリットル6万7170円と前週末の清算値に比べ2320円安い水準で取引を始めた。イスラエルのイラン攻撃には石油施設が含まれないとの米メディア報道を受け、中東情勢の一段の緊迫化や原油供給に対する不安が和らいだ。日本時間15日の取引でニューヨーク原油先物相場が大幅に下落しており、国内原油にも売りが出ている。

米紙ワシントン・ポストが日本時間15日早朝、事情に詳しい当局者の話として、「イスラエルのネタニヤフ首相が米バイデン政権に対し、攻撃はイランの石油や核関連施設ではなく軍事施設とする用意があると伝え、全面戦争の回避を目的に攻撃を限定的なものにとどめることを示唆した」などと報じた。石油施設が除外されることで原油供給を巡る懸念が後退するとの見方が原油相場の重荷となった。

金は続伸し、中心限月の25年8月物は1グラム1万2790円と前週末の清算値を106円上回る水準で取引を始めた。夜間取引で一時1万2841円まで上昇し、中心限月としての最高値を更新した。外国為替市場での円安・ドル高進行を受け、円建てで取引される国内金先物の割安感を意識した買いが入った。

白金も続伸。中心限月の25年8月物は1グラム4780円と前週末の清算値を116円上回る水準で取引を開始した。



## OPEC、石油需要予測を下方修正 3カ月連続

石油輸出国機構(OPEC)は14日に公表した月報で、2024年の石油需要見通しを前年比日量193万バレル増とし、前月から同10万バレル下方修正した。25年の予測も24年比で同164万バレル増と前月から引き下げた。見通しの引き下げは3カ月連続となった。

24年の世界の石油需要の予測は日量1億414万バレルとした。9月の月報では24年の需要見通しを前年比日量203万バレル増、25年は同174万バレル増と見込んでいた。OPECは8月以降の月報で、需要予測をわずかながら引き下げ続けている。

市場では中国景気の先行き懸念などを背景に、原油需要が鈍化すると観測が広がっている。OPECは月報で中国の24年の石油需要は9月時点で前年比日量65万バレル増としていたが、今回は同58万バレルと見直した。月報では需要見通しの引き下げについて「実際のデータを反映させた結果」と強調した。

14日の欧州市場では中国の景気対策への失望感などを背景に原油先物相場がOPECの発表に先んじて下落していた。中東情勢の緊迫化など懸念材料があるものの、しばらくは中国を中心に世界経済の先行き警戒感が原油相場の重荷になりそうだ。

国際エネルギー機関(IEA)は9月の石油市場レポートで、世界の石油需要が24年に前年比日量約90万バレル増、25年は同95万バレル増と推定している。OPECは需要予測を徐々に引き下げているものの、強気の見方をなお続けている。

OPECと非加盟のロシアなどで構成するOPECプラスは、12月から自主減産を段階的に緩和して原油供給を増やす。今月2日の合同閣僚監視委員会(JMMC)でもこの方針を堅持することを確認した。

OPECプラスは12月1日に閣僚級会合を開き、25年の生産計画などについて議論する予定だ。



## 先見えぬ中東緊迫、原油相場揺さぶる ガザ衝突 1年

中東情勢の緊迫で、原油市場にがぜん緊張が走った。イランがイスラエルをミサイルで攻撃し、同国が反撃を誓った10月第1週、北海ブレント原油先物は8%上がった。週間で1年9カ月ぶりの大幅な上昇となった。中東の軍事大国が対決するリスクの大きさを映す。

イスラエルが反撃に石油施設を狙うのでは――。不穏な観測が飛び交うなか、イランのパクネジャド石油相は6日、ペルシャ湾のカーグ島を視察し「敵が危機を燃え上がらせるとは思わない」とけん制した。

この小さな島は大型タンカーへの積み出し港で、イランの原油輸出の9割を担う急所だ。1980年代のイラン・イラク戦争で攻撃された歴史を持つ。

危機の震源地となったパレスチナ自治区ガザでイスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が始まってから7日で1年。先月にはイスラエルがレバノン攻撃を本格化した。それぞれで交戦が激化しても、原油市場の反応は乏しかった。ガザもレバノンも石油に恵まれないからだ。イランは違う。市場への影響は格段に大きい。

第1に、イランは原油生産量が日量約340万バレルと世界の十指に入る主要産油国だ。世界の供給のおよそ3%を占める。石油施設の破壊は直ちに供給不安を招く。

次に、中東から資源を運ぶシーレーンを親イラン武装組織がさらに脅かす恐れがある。既にイエメンのフーシが紅海で、イスラエル関連船舶が標的だと主張してタンカーなどを攻撃している。これが激化しかねない。

第3に、イスラエルの反撃の程度によってはイランがまた攻撃に出ざるをえなくなり、報復の連鎖に陥る危険がある。軍事大国同士の応酬がどこに至るかは読めない。可能性は低いがホルムズ海峡の安全を脅かす懸念も拭えない。サウジアラビアなど他の産油国にまで影響が及ばないとも限らない。

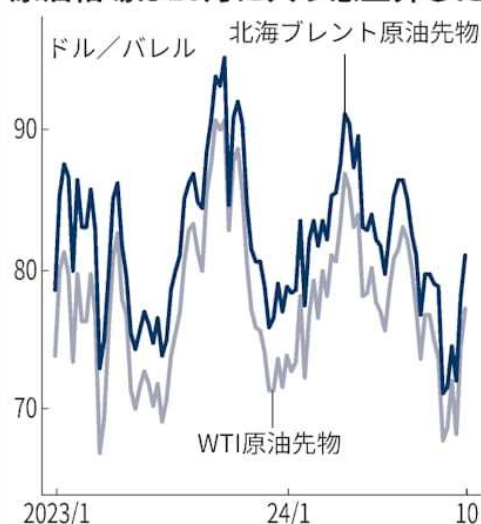
米ゴールドマン・サックスは、イランからの供給障害が北海ブレントを2025年にかけて1バレルあたり10～20ドル押し上げる可能性がある」と予測した。「紛争の行方と中東の石油供給への影響

は非常に不透明だ」とした。

9 月末まで原油相場は弱含み、国際エネルギー機関(IEA)は世界の需要が中国経済の冷え込みで「急減速している」としていた。しかもサウジを筆頭に石油輸出国機構(OPEC)は、いざとなればかなり供給を増やせる。ロシアなどを加えた「OPEC プラス」の協調減産や自主的な減産を一時やめればいだけだ。IEA は OPEC だけで日量 500 万バレル以上の増産余力があるとみる。

にもかかわらず急に進んだ原油高は、市場の動揺ぶりを映した。7 日に北海ブレントは 1 バレル 80 ドルを超え、8 月下旬以来の高値をつけた。

### 原油相場は10月に入り急上昇した



強気の見方が見当たらなかった 9 月上旬、ロンドン市場に上場する北海ブレント先物は投机筋の売り建玉が膨らみ、買い建玉を初めて上回っていた。中東情勢に慌てて大量の売りを解消した結果、10 月の急騰につながった面がある。反対にイスラエルのイラン攻撃の対象が石油施設でなく限定的であれば、相場が急落する可能性もある。

だからこそ市場関係者はイスラエルの次の一手を注視する。石油施設攻撃で原油価格が高騰すれば、同国のネタニヤフ首相は国際的な批判を免れない。バイデン米政権にも逆風だ。米大統領選まで 1 カ月を切った今、有権者が嫌うガソリン高はトランプ前大統領に政権批判の格好の材料を与える。

イスラエルは後ろ盾の米政権にダメージを与えるような挙に出ないはずだとの観測がある。逆に、トランプ氏の復活を望むネタニヤフ氏にはその方が都合のいいと臆測も成り立つ。米大統領選も絡み、中東の混乱の行方は予測が難しい。緊張がいったん緩んだとしても、根本的原因のガザの戦闘は出口がみえない。一触即発の状態は続く。

1 年前、ガザの衝突がイスラエルとイランの対決にまで発展し原油相場を揺さぶると想像した人は多くなかったはずだ。中東の危機は收拾しそこねると、思わぬときにエネルギー価格を通じて世界経済の重荷になる。



## ENEOS、給食の運営会社から廃食油調達 SAFに転用

ENEOSは社食・給食大手のエームサービス(東京・港)から廃食油を買い取ること  
で合意したと発表した。ENEOSが2027年に和歌山県で生産を始める再生航空燃料  
(SAF)の原料として使う。脱炭素の観点から廃食油の需要が高まるなか、安定した調  
達手段の一つにする。

ENEOSが廃食油の買い取りで合意したのは20社・団体目となる。エームサービス  
が企業や工場、病院などの食堂で使った油を集める。SAFの製造装置が動くまでは  
せっけんやインクに再利用する。





## 阪神高速、14号松原線・三宅～喜連瓜破が12月に通行再開

### 3カ月前倒し

阪神高速道路は、「高速道路リニューアルプロジェクト」の一環として進めていた14号松原線(三宅～喜連瓜破間)の工事について、12月上中旬に通行再開の見込みと発表した。当初は'25年3月末の通行再開を予定しており、工期を大幅に短縮したこととなる。

'22年6月1日から、上下線通行止めにより既設橋桁の撤去、新設橋桁の設置等を進めており、新設橋桁の架設作業が9月14日に完了した。今後も引き続き橋面工事を進め、具体的な通行再開日を決定する。

工事対象である喜連瓜破付近の橋梁は、供用から約40年が経過したコンクリート橋。建設当時は合理性が高い設計として一般的だった構造を採用していたが、経年とともに橋桁中央のヒンジ部を中心に設計時の想定を上回る垂れ下がりが進行し、路面が大きく沈下した。



これに対してケーブルによる補強を行なったうえで、必要な調査点検を継続的に実施し、安全に走行できる状態で管理していたが、抜本的な解決には至っていなかった。これらの状況を踏まえ、長期の健全性・耐久性を確保するために、ヒンジ部のない鋼製の連続橋への架替え工事を実施した。

既設橋桁撤去では、一般道路の通行を妨げない工法を採用。新たに架設する橋桁部は軽量で強度の優れた鋼製の橋桁を高速本線上であらかじめ組み立て、多軸台車を用いて送り出す工法とつり上げ設備を用いる工法を併用して架設した。工期短縮にも努め、撤去工法や施工方法などにおいて当初の予定から、現地調査および詳細設計後の変更や、低騒音型の撤去工法や特殊な防音資材の採用等を通じて、通行再開の前倒しに繋げた。